

利益相反に関する自己申告書

JAPAN PAIN WEEK
利益相反委員会 殿

申告目的: ☐ 学術集会発表 ☐ 学会誌投稿 ☐ 公的研究申請

研究課題名: _____

申告研究者氏名: _____

所属(施設/部署): _____

A. 申告者自身の申告事項 ※当該研究に関係するものについて漏れなく記載すること

- ① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無とその報酬額
☐ 有・☐ 無 (有の場合は企業・団体名、役割を記載) ※複数に及ぶ場合は列記して記載すること
※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	役割(役員・顧問等)	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

- ② 株の保有と、その株式から得られる利益
☐ 有・☐ 無 (有の場合は企業名、持ち株数、申告時の株価を記載)
※当該株式の5%以上の保有があれば、“5%以上保有”の欄にチェックを入れること
※1つの企業から過去1年間に支払われた利益が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	過去1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					
④					
⑤					

③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

☐ 有・☐ 無（有の場合は企業・団体名と特許名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた特許権使用料・譲渡料が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			
④			
⑤			

④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対して支払われた日当（講演料など）

☐ 有・☐ 無（有の場合は企業・団体名と資金提供者を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた講演料が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	講演料等の金額
①		
②		
③		
④		
⑤		

⑤ 企業や営利を目的とした団体からパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料

☐ 有・☐ 無（有の場合は企業・団体名と資金提供者を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた原稿料が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	原稿料の金額
①		
②		
③		
④		
⑤		

⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

☐ 有・☐ 無（有の場合は企業・団体名、研究名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に受けた研究費が合計で200万円以上であれば、金額も記載すること。

※大学等が定める事務経費等を差し引かず、企業・団体からの全入金額を記載すること

	企業・団体名	研究名	金額
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			

⑦その他の報酬(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など)

☐有・☐無 (有の場合は企業・団体名、報酬内容を記載)

※1つの企業・団体から過去1年間に受けた報酬が合計で30万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	報酬内容	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

⑧寄付講座に関する申告

☐有・☐無 (有の場合は以下の表に必要事項を記載)

※必要に応じて備考欄に、研究費支出の有無、寄付元との人的関係(共同研究、講演など)も記載すること

講座名・設置機関	所属期間(西暦) 年月～年月	寄付元 (企業・団体名)	本研究との関連性 有・無	その他備考

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

申告研究者との関係:

①企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

☐有・☐無 (有の場合は企業・団体名、役割を記載) ※複数の場合は列記すること

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた報酬額が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	役割(役員・顧問等)	報酬額
①			
②			
③			
④			
⑤			

②株の保有と、その株式から得られる利益

☐有・☐無 (有の場合は企業名を記載)

※当該株式の5%以上の保有があれば、“5%以上保有”の欄にチェックを入れること

※1つの企業から過去1年間に支払われた利益が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業名	持ち株数	5%以上 保有	申告時の株価 (1株あたり)	過去1年間の 本株式による利益
①					
②					
③					
④					
⑤					

③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料・譲渡料として支払われた報酬

☐有・☐無（有の場合は企業・団体名と特許名を記載）

※1つの企業・団体から過去1年間に支払われた特許権使用料・譲渡料が合計で100万円以上であれば、金額も記載すること

	企業・団体名	特許名	特許権使用料・譲渡料
①			
②			
③			
④			
⑤			

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本疼痛学会での職務遂行上で妨げとなる、上記以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名

注)：

① 申告日より起算して、過去1年間の活動・報酬について記載すること。

② 申告後、新たに利益相反が発生した場合には、その時点から6週間以内に修正した申告書を提出すること。

※使用欄(記載不要)
日付
年 月 日